

# 平成17年度 福井県歳入歳出決算状況について

## 1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成17年度の一般会計歳入決算額は、5,000億2,675万円で前年度に比べ155億9,115万円の減少、歳出決算額は、4,947億8,951万円で前年度に比べ136億4,988万円の減少となり歳入歳出ともに平成10年度をピークに7年連続の減少となった。

これは地方交付税が減少する厳しい財政状況の中、平成16年2月に策定した「福井県行財政構造改革プログラム」に基づき、県債借入の抑制に努めるとともに、職員の削減や大型施設の整備抑制、公共事業など投資的経費の抑制、事務的な経費の削減などに努めたことによるものである。

なお、実質収支は前年度とほぼ同額の33億9,702万円となった。

## 2 今後の財政運営について

実質収支は黒字となったが、過去に経済対策等のため発行した県債の償還額が増加することなど依然として厳しい財政状況が続くと見込まれる。

このため、平成18年3月に策定した「行財政改革実行プラン」に基づき、職員定数の削減や給与構造の見直し、効果的な事務の執行など徹底した歳出削減を行うとともに、県税収入など歳入の確保に取り組み、平成22年度からは県債残高が減少に転じることなどを目標に一層の財政健全化に努める。

### (決算収支)

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度 a	平成16年度 b	対前年度比	
			増減額 c = a - b	増減率 c / b * 100
歳入決算額	500,026,747	515,617,894	15,591,147	3.0
歳出決算額	494,789,514	508,439,391	13,649,877	2.7
形式収支	5,237,233	7,178,503	1,941,270	27.0
翌年度へ繰越すべき財源	1,840,214	3,783,427	1,943,212	51.4
実質収支	3,397,018	3,395,076	1,942	0.1

### 3 一般会計歳入決算の状況

(1) 歳入の決算規模は5,000億円で、前年度に対して3.0%の減となった。

これは三位一体改革の影響から、地方譲与税が29億円の増、地方特例交付金が29億円の増となった一方で、国庫支出金が33億円の減となったこと、そのほか地方交付税の46億円の減や繰入金の36億円の減、諸収入の44億円の減などによるものである。

県債については、財政健全化のため新規発行額を極力抑制したことにより、前年度と比べ23億円の減となっている。

県債残高は、平成17年度末で7,635億円と前年度に対して2.6%の増となった。

しかしながら、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除いた県債残高は6,442億円と、前年度に対して0.3%の減となっている。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

地方交付税... 地方交付税の算定基礎となる前年度の県税収入が増加したことなどにより、約46億円の減となった。

国庫支出金... 福井豪雨災害に伴う事業実施分は増加しているものの、平成13年度～15年度に借り入れた特例資金公共事業債(NTT債)の繰上償還額(財源は全額国庫補助)などの減少が大きかったことにより、約33億円の減となった。

繰入金... 小規模企業者等設備導入資金貸付金に係る余剰資金の返還額が減少し、また緊急地域雇用創出特別基金事業が平成16年度で終了したことなどにより、約36億円の減となった。

諸収入... 平成16年度で繊維産地活性化基盤強化事業貸付金、および緊急経営改善借換資金貸付金の事業が終了し、元利収入額が減少したことなどにより、約44億円の減となった。

(歳入決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成16年度	対前年度比	
			増減額	増減率
予算現額 A	537,241,973	567,779,410	30,537,437	5.4
調定額 B	510,222,061	525,923,180	15,701,119	3.0
収入済額 C	500,026,747	515,617,894	15,591,147	3.0
不納欠損額 D	150,920	134,409	16,511	12.3
収入未済額 B-C-D	10,044,394	10,170,877	126,483	1.2
収入率 C/A	93.1	90.8	-	-

(歳入款別決算比較)

(単位：千円，%)

款 別	平成17年度				平成16年度		対前年度比	
	予算現額 a	決算額 b	予算現額との比較 b-a	決算額 構成比	決算額 c	決算額 構成比	増減額 d= b-c	増減率 d/c ×100
県 税	95,698,151	97,017,313	1,319,162	19.4	96,978,997	18.8	38,316	0.0
地方消費税清算金	16,264,285	16,264,285	0	3.3	17,722,857	3.4	1,458,572	8.2
地方譲与税	6,669,248	6,669,248	0	1.3	3,758,228	0.7	2,911,020	77.5
地方特例交付金	5,095,197	5,095,197	0	1.0	2,198,733	0.4	2,896,464	131.7
地方交付税	126,881,107	126,881,107	0	25.4	131,491,567	25.5	4,610,460	3.5
交通安全対策特別交付金	343,045	343,045	0	0.1	344,399	0.1	1,354	0.4
分担金および負担金	6,567,318	5,932,201	635,117	1.2	6,139,986	1.2	207,784	3.4
使用料および手数料	7,246,212	7,316,973	70,761	1.5	7,640,631	1.5	323,658	4.2
国庫支出金	125,417,781	103,135,837	22,281,944	20.6	106,456,947	20.6	3,321,110	3.1
財産収入	1,059,187	1,082,997	23,810	0.2	1,327,205	0.3	244,208	18.4
寄 附 金	869,542	869,576	34	0.2	1,100,628	0.2	231,052	21.0
繰 入 金	10,651,263	10,517,821	133,442	2.1	14,121,178	2.7	3,603,358	25.5
繰 越 金	7,178,503	7,178,503	0	1.4	7,945,356	1.5	766,853	9.7
諸 収 入	36,645,134	33,927,644	2,717,490	6.8	38,309,584	7.4	4,381,941	11.4
県 債	90,656,000	77,795,000	12,861,000	15.6	80,081,597	15.5	2,286,597	2.9
歳 入 合 計	537,241,973	500,026,747	37,215,226	100.0	515,617,894	100.0	15,591,147	3.0

## 4 一般会計歳出決算の状況

- (1) 歳出の決算規模は4,948億円で、前年度に対して2.7%の減となった。  
 これは主として平成16年7月の福井豪雨に伴い災害復旧費が31億円の増、再度災害防止策の実施により土木費が32億円の増となった一方、商工費が64億円の減、公債費が93億円の減となったことなどによるものである。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。  
 商工費……… 平成16年度で繊維産地活性化基盤強化事業貸付金、および緊急経営改善借換資金貸付金の事業が終了したことなどにより約64億円の減となった。  
 土木費……… 道路改良事業等で減少したものの、平成16年7月福井豪雨災害に伴う河川改良事業の増加などが大きかったことにより約32億円の増となった。  
 災害復旧費… 平成16年7月福井豪雨災害復旧事業の実施などにより約31億円の増となった。  
 公債費……… 過年度に大型施設の整備のために発行した地域総合整備事業債の償還完了や平成13年度～15年度に借り入れた特例資金公共事業債(NTT債)の繰上償還額などが減少し、約93億円の減となった。

### (歳出決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成17年度	平成16年度	対前年度比		
			増減額	増減率	
予算現額 A	537,241,973	567,779,410	30,537,437	5.4	
支出済額 B	494,789,514	508,439,391	13,649,877	2.7	
繰越額 C	継続費過次繰越	1,436,402	2,103,701	667,299	31.7
	繰越明許費	29,105,663	49,155,770	20,050,107	40.8
	事故繰越	6,633,934	46,615	6,587,319	14,131.3
	小計	37,176,000	51,306,086	14,130,086	27.5
不用額 A-B-C	5,276,460	8,033,933	2,757,474	34.3	
執行率 B/A	92.1	89.5	-	-	

### (歳出款別決算比較)

(単位：千円，%)

款 別	平成17年度				平成16年度		対前年度比	
	予算現額 a	決算額 b	予算現額との比較 b-a	決算額 構成比	決算額 c	決算額 構成比	増減額 d= b- c	増減率 d/ c*100
議会費	1,074,682	1,068,615	6,067	0.2	1,106,705	0.2	38,090	3.4
総務費	41,149,577	40,592,636	556,941	8.2	39,036,457	7.7	1,556,179	4.0
民生費	30,534,006	29,703,506	830,500	6.0	26,924,527	5.3	2,778,979	10.3
衛生費	20,815,536	19,814,212	1,001,324	4.0	20,179,453	4.0	365,242	1.8
労働費	1,433,471	1,416,219	17,252	0.3	3,213,617	0.6	1,797,397	55.9
農林水産費	49,318,395	45,404,257	3,914,138	9.2	47,749,248	9.4	2,344,990	4.9
商工費	27,853,992	24,501,436	3,352,556	5.0	30,854,512	6.1	6,353,077	20.6
土木費	123,732,289	100,859,886	22,872,403	20.4	97,687,183	19.2	3,172,703	3.2
警察費	23,438,833	23,318,533	120,300	4.7	23,140,062	4.6	178,470	0.8
教育費	95,082,771	94,158,768	924,003	19.0	96,010,640	18.9	1,851,871	1.9
災害復旧費	24,829,383	16,136,097	8,693,286	3.3	12,991,900	2.6	3,144,197	24.2
公債費	75,330,560	75,249,431	81,129	15.2	84,513,456	16.6	9,264,025	11.0
諸支出金	22,604,713	22,565,918	38,795	4.6	25,031,632	4.9	2,465,713	9.9
予備費	43,765	0	43,765	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	537,241,973	494,789,514	42,452,459	100.0	508,439,391	100.0	13,649,877	2.7

## 5 特別会計歳入歳出決算収支について

(1) 各特別会計決算額は、特別会計全体の歳入総額は211億6,585万円で前年度比27.6%の減、歳出総額は184億395万円で前年度比30.4%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

中小企業支援資金.....平成16年度で繊維産地活性化基盤強化事業貸付金の事業が終了し、また小規模企業者等設備導入資金貸付金の余剰資金の返還額の減少により、歳入で約46億円、歳出で約42億円の減となった。

用地先行取得事業.....吉野瀬川ダム建設事業に係る用地取得事業費が減少したことなどにより、歳入歳出とも約18億円の減となった。

港湾整備事業.....平成16年度は、敦賀港整備事業に係る起債の一部について繰上償還を行ったが、17年度はなかったため、歳入歳出とも約11億円の減となった。

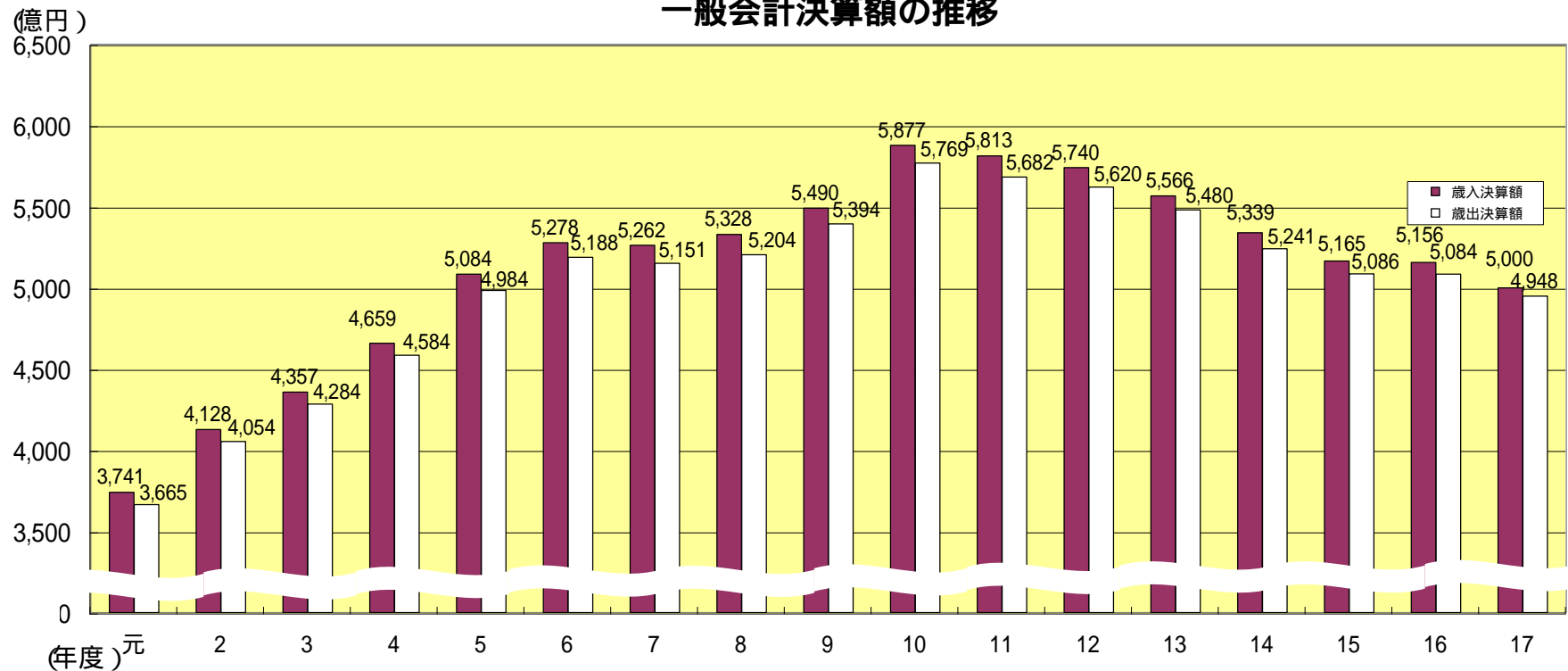
### (会計別決算収支)

(単位：千円、%)

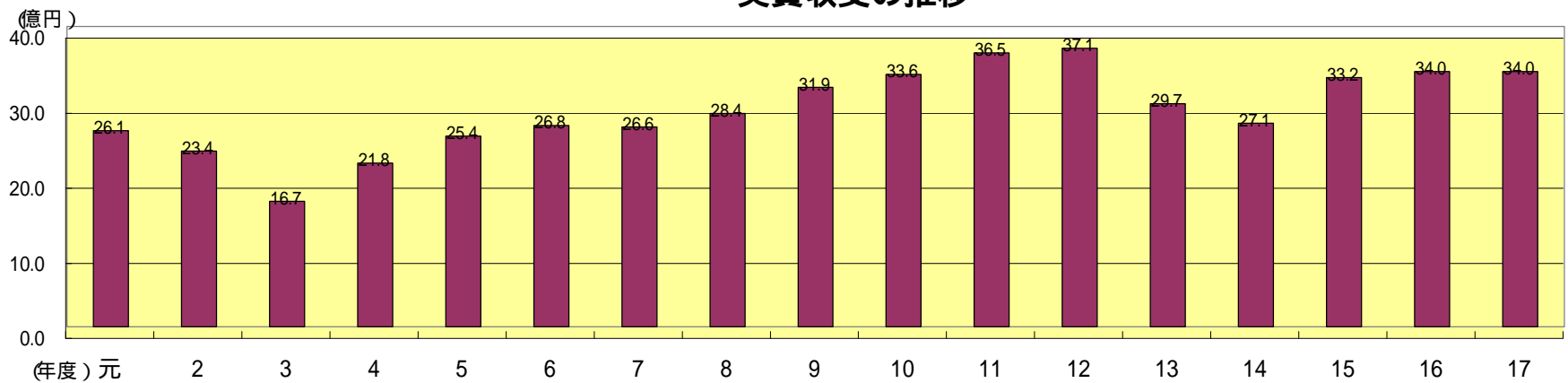
会計名	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出差引額
		決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
用品等集中管理事業	258,244	320,502	21,031	7.0	248,032	27,065	12.2	72,470
災害救助基金	37,567	37,566	100,669	72.8	37,566	100,669	72.8	0
母子寡婦福祉資金貸付金	173,240	171,930	20,957	13.9	55,427	7,229	11.5	116,503
中小企業支援資金貸付金	4,410,339	4,284,114	4,573,152	51.6	2,985,302	4,159,971	58.2	1,298,812
農業改良資金貸付金	171,515	175,381	44,210	20.1	34,909	76,423	68.6	140,472
沿岸漁業改善資金貸付金	261,266	261,146	16,625	6.8	35,669	5,489	18.2	225,478
林業改善資金貸付金	70,607	70,854	36,406	33.9	6,710	56,863	89.4	64,143
県有林事業	91,933	91,934	473,397	83.7	91,929	473,401	83.7	5
用地先行取得事業	2,919,336	2,919,336	1,823,664	38.4	2,919,336	1,823,664	38.4	0
駐車場整備事業	496,280	496,280	336,061	209.8	496,280	336,061	209.8	0
港湾整備事業	3,368,805	2,918,759	1,102,673	27.4	2,918,759	1,102,673	27.4	0
下水道事業	3,916,784	3,641,546	53,805	1.5	3,175,026	380,858	10.7	466,520
証紙	5,957,043	5,776,505	258,246	4.3	5,399,006	241,001	4.3	377,498
合計	22,132,959	21,165,852	8,071,547	27.6	18,403,950	8,054,136	30.4	2,761,902

# 一般会計決算額および実質収支の推移

## 一般会計決算額の推移

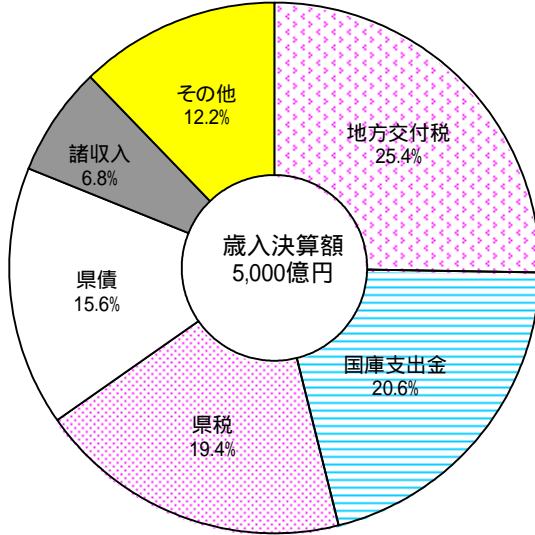


## 実質収支の推移

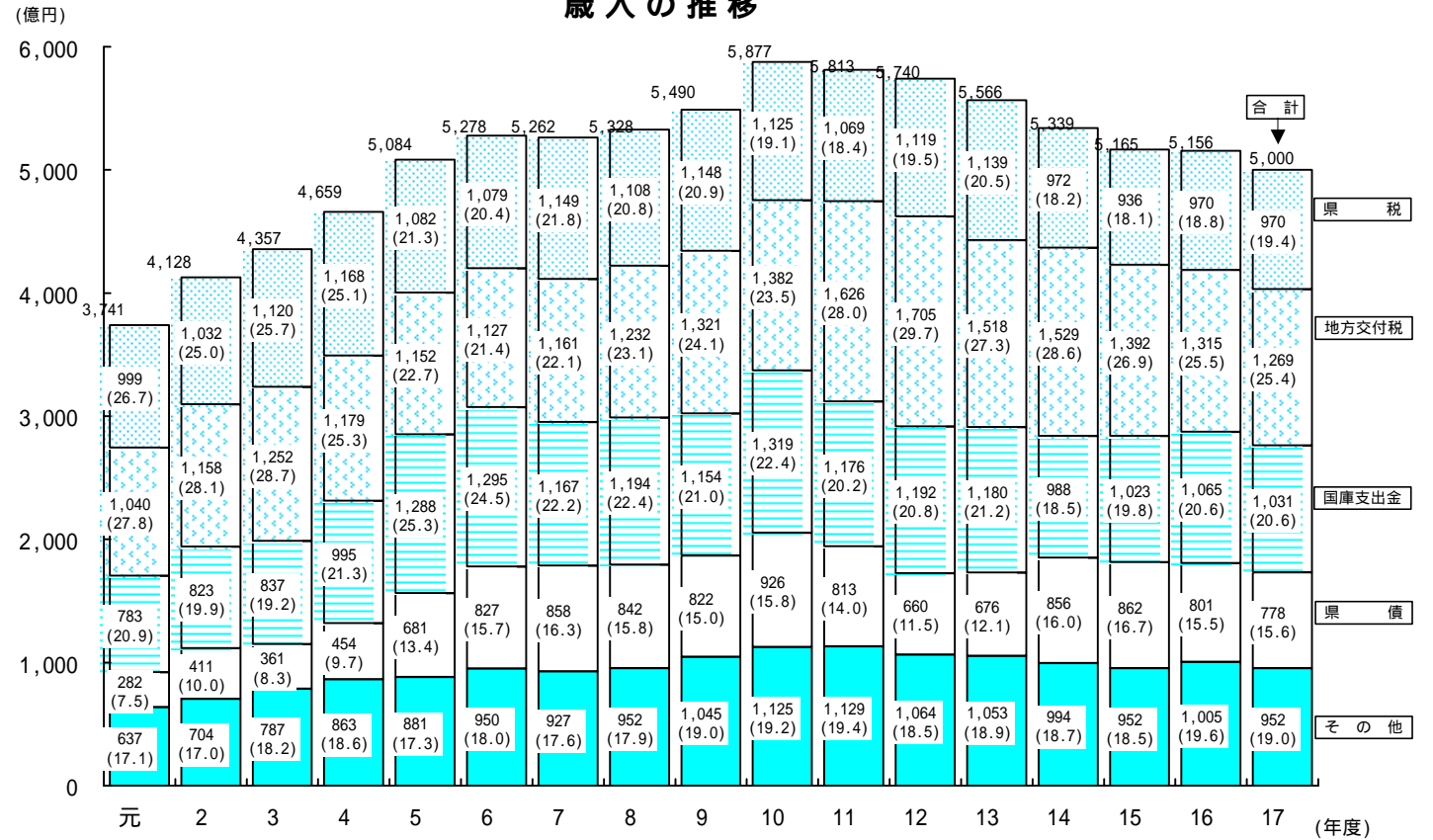


# 一般会計歳入決算の構成比および年次推移

平成 17年度一般会計歳入決算構成比



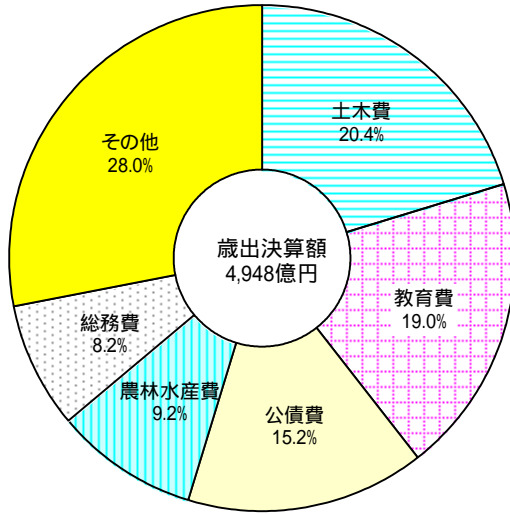
歳入の推移



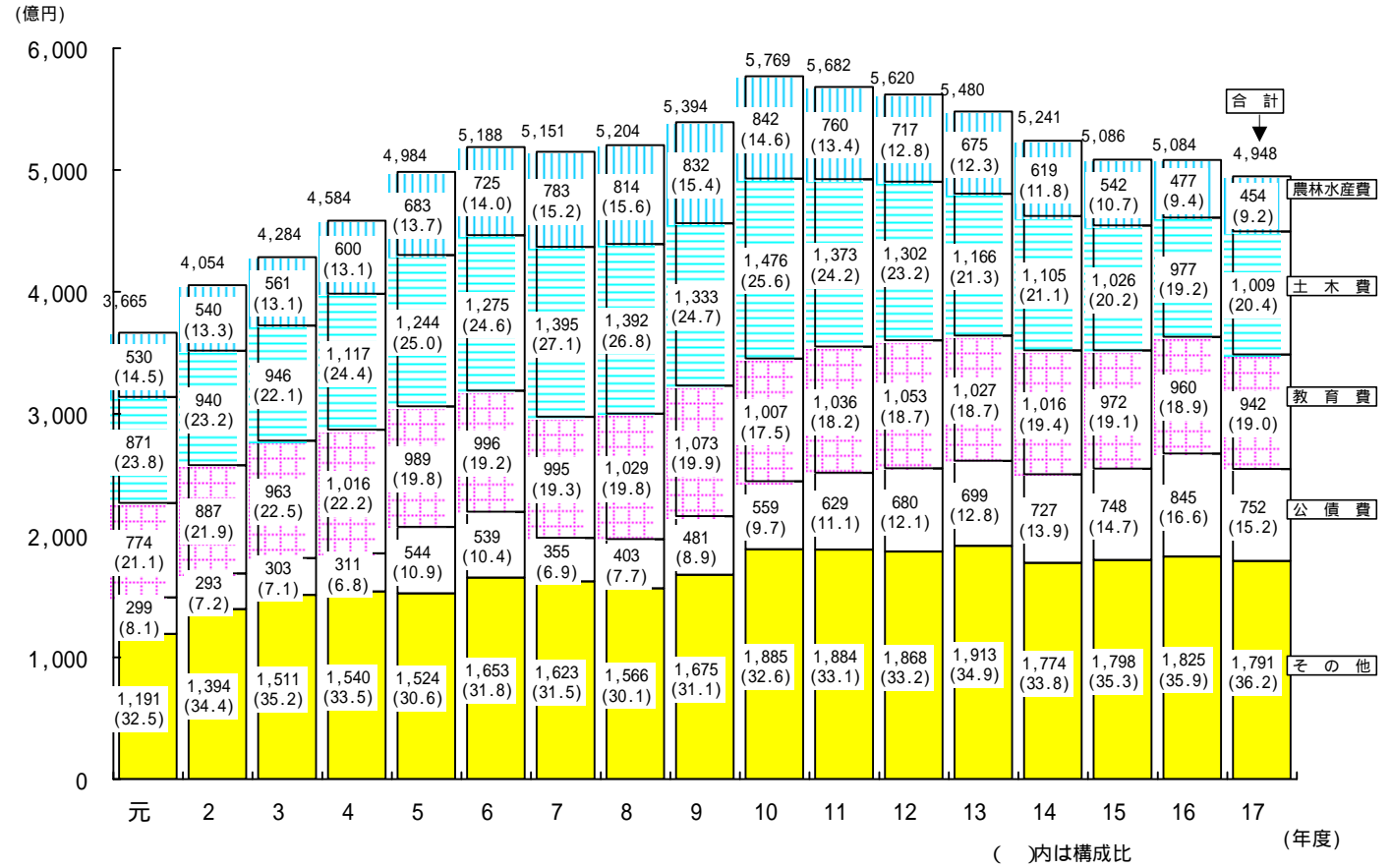
( )内は構成比

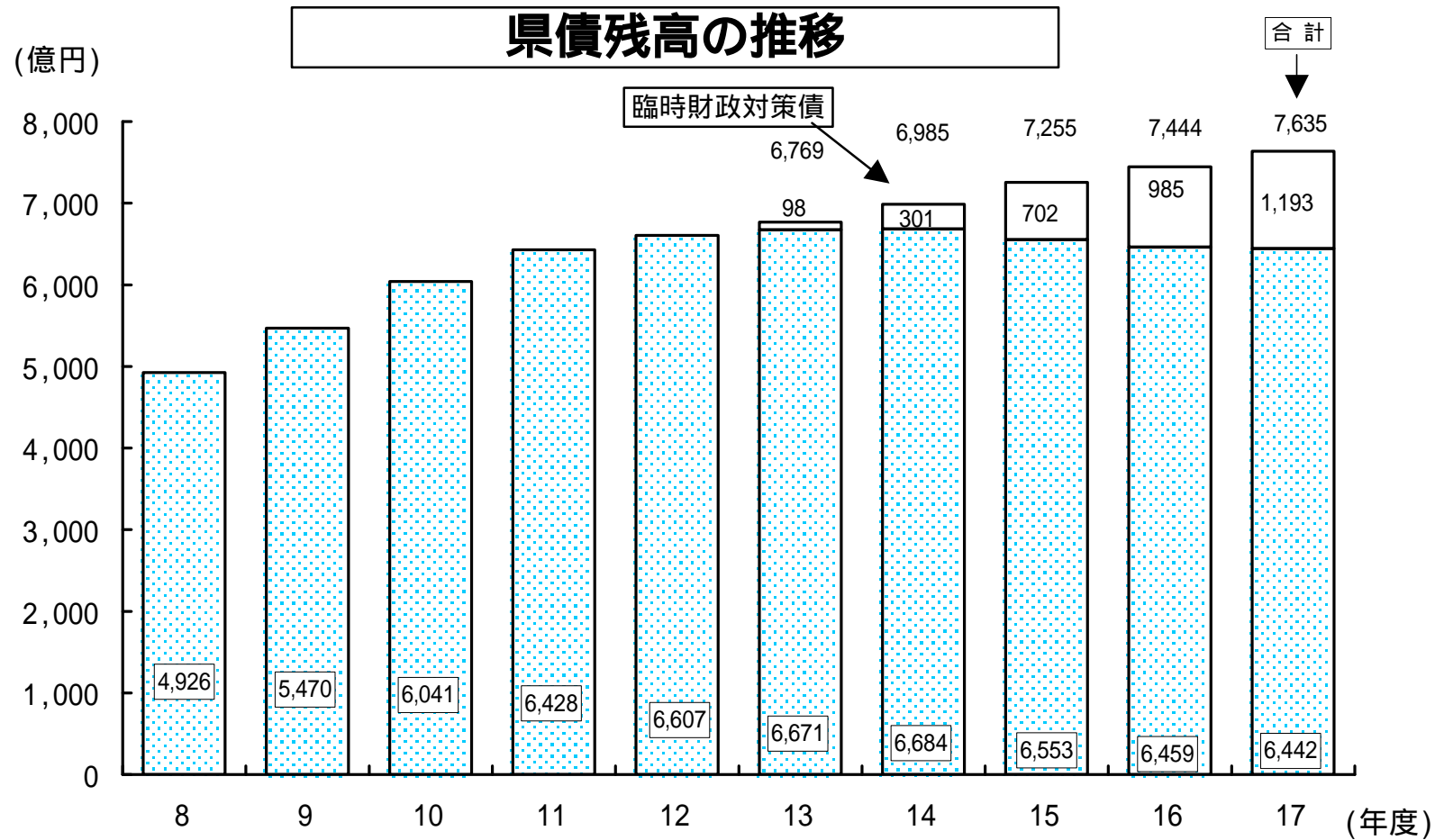
# 一般会計歳出決算の構成比および年次推移

平成17年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移





臨時財政対策債……地方全体の財源不足を補うために発行される起債。  
 後年度、償還に応じてその全額が交付税により措置される。

(注) 特例資金公共事業債 (NTT債) を除く